定時総会議案書

令和８年度（第15回、通算第47回）

日　時　令和８年６月２日㈫ 16時～

場　所　プラザ杉の子　大館市有浦1丁目

公益社団法人　大館法人会

《次　　第》

1、開会の言葉

2、会長挨拶

3、来賓紹介・来賓祝辞

4、議長就任・議事録署名人の指名

5、議　　事

【審議事項】

第１号議案　令和７年度決算報告承認の件

資料：定時総会議案書(令和７年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記、監査報告書)による

第２号議案　役員報酬等及び費用に関する規程改定について

資料：役員報酬等及び費用に関する規程

【報告事項】(理事会承認事項)

○令和７年度事業報告

資料：令和７年度事業報告による

○令和８年度事業計画

資料：令和８年度事業計画、事業・組織体系図による

○令和８年度収支予算

資料：令和８年度収支予算書、組織内容による

6、表　彰

資料：役員功労者表彰(表彰、受賞者関係)による

7、閉会の言葉

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	1,515,736	541,115	974,621
流動資産合計	**1,515,736**	**541,115**	**974,621**
2．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	14,000,000	14,000,000	0
基本財産合計	**14,000,000**	**14,000,000**	**0**
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	1,950,010	1,700,010	250,000
特定資産合計	**1,950,010**	**1,700,010**	**250,000**
(3) その他固定資産			
敷金	680,000	680,000	0
その他固定資産合計	**680,000**	**680,000**	**0**
固定資産合計	**16,630,010**	**16,380,010**	**250,000**
資産合計	**18,145,746**	**16,921,125**	**1,224,621**
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	0	193,200	△ 193,200
前受金	1,684	157,000	△ 155,316
預り金	53,035	113,018	△ 59,983
流動負債合計	**54,719**	**463,218**	**△ 408,499**
2．固定負債			
役員退職慰労引当金	1,950,010	1,700,010	250,000
固定負債合計	**1,950,010**	**1,700,010**	**250,000**
負債合計	**2,004,729**	**2,163,228**	**△ 158,499**
Ⅲ　正味財産の部			
1．基金			
基金	0	0	0
2．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3．一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	16,141,017	14,757,897	1,383,120
一般正味財産合計	**16,141,017**	**14,757,897**	**1,383,120**
(うち基本財産への充当額)	14,000,000	14,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	1,950,010	1,700,010	250,000
正味財産合計	**16,141,017**	**14,757,897**	**1,383,120**
負債及び正味財産合計	**18,145,746**	**16,921,125**	**1,224,621**

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,503	280	11,223
基本財産受取利息	11,503	280	11,223
特定資産運用益	0	28	△ 28
特定資産受取利息	0	28	△ 28
受取会費	5,129,350	5,270,750	△ 141,400
正会員受取会費	5,007,350	5,183,000	△ 175,650
賛助会員受取会費	87,000	87,750	△ 750
青年・女性部会受取会費	35,000	0	35,000
事業収益	290,600	257,700	32,900
会員親睦事業収益	290,600	257,700	32,900
受取補助金等	8,361,100	8,221,860	139,240
受取県連補助金	1,360,900	1,360,860	40
受取全法連助成金振替額	7,000,200	6,861,000	139,200
受取負担金	838,400	959,600	△ 121,200
受取負担金	610,400	670,600	△ 60,200
青年・女性部会受取負担金	228,000	289,000	△ 61,000
雑収益	93,726	451,142	△ 357,416
受取利息	3,726	984	2,742
雑収益	90,000	450,158	△ 360,158
経常収益計	14,724,679	15,161,360	△ 436,681
(2) 経常費用			
事業費	10,478,894	12,097,644	△ 1,618,750
役員報酬	2,457,000	2,448,000	9,000
給料手当	1,092,874	2,144,448	△ 1,051,574
役員退職慰労引当金繰入額	204,750	204,009	741
福利厚生費	593,785	729,584	△ 135,799
会議費	776,682	334,619	442,063
旅費交通費	871,886	1,418,190	△ 546,304
通信運搬費	382,428	478,288	△ 95,860
消耗什器備品費	386,895	89,108	297,787
消耗品費	645,076	601,002	44,074
印刷製本費	468,497	466,333	2,164
光熱水料費	44,978	48,298	△ 3,320
賃借料	474,904	470,016	4,888
保険料	41,825	45,969	△ 4,144
諸謝金	80,000	220,000	△ 140,000
支払負担金	609,430	1,248,390	△ 638,960
支払助成金	400,000	300,000	100,000
委託費	172,700	172,700	0
会場費	256,350	296,678	△ 40,328
広告宣伝費	240,120	26,400	213,720
表彰費	34,056	60,992	△ 26,936
リース料	0	12,010	△ 12,010
事務所管理費	3,809	4,554	△ 745
支払手数料	92,096	129,125	△ 37,029
新聞図書費	19,360	0	19,360
雑費	129,393	148,931	△ 19,538
管理費	2,862,665	3,297,729	△ 435,064
役員報酬	543,000	552,000	△ 9,000
給料手当	241,526	483,552	△ 242,026
役員退職慰労引当金繰入額	45,250	46,001	△ 751
福利厚生費	131,227	164,514	△ 33,287
会議費	100,164	176,456	△ 76,292
旅費交通費	469,240	530,960	△ 61,720
通信運搬費	390,019	339,332	50,687
消耗什器備品費	85,175	20,092	65,083
消耗品費	57,477	44,868	12,609
印刷製本費	248,332	187,517	60,815
光熱水料費	9,940	10,890	△ 950
賃借料	104,256	105,984	△ 1,728
保険料	8,445	9,877	△ 1,432
会費負担金	54,000	65,000	△ 11,000
支払負担金	81,800	88,350	△ 6,550
委託費	131,000	120,000	11,000
会場費	11,616	49,276	△ 37,660
広告宣伝費	39,600	130,900	△ 91,300
渉外慶弔費	23,100	83,000	△ 59,900
表彰費	32,000	16,000	16,000
リース料	0	2,708	△ 2,708
事務所管理費	841	1,026	△ 185
支払手数料	19,507	27,805	△ 8,298
新聞図書費	28,400	28,800	△ 400
雑費	6,750	12,821	△ 6,071
経常費用計	13,341,559	15,395,373	△ 2,053,814
評価損益等調整前当期経常増減額	1,383,120	△ 234,013	1,617,133
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,383,120	△ 234,013	1,617,133
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期一般正味財産増減額	1,383,120	△ 234,013	1,617,133
一般正味財産期首残高	14,757,897	14,991,910	△ 234,013
一般正味財産期末残高	16,141,017	14,757,897	1,383,120
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	7,000,200	6,861,000	139,200
受取全法連助成金	7,000,200	6,861,000	139,200
一般正味財産への振替額	△ 7,000,200	△ 6,861,000	△ 139,200
一般正味財産への振替額	△ 7,000,200	△ 6,861,000	△ 139,200
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅳ 正味財産期末残高	16,141,017	14,757,897	1,383,120

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	4,224
	預金	普通預金		1,511,512
		秋田銀行大館支店	運転資金として	91,604
		秋田銀行大館駅前支店	〃	77,812
		秋田銀行大館西支店	〃	8,847
		北都銀行大館支店	〃	313,895
		北都銀行大館駅前支店	〃	115,767
		青森みちのく銀行大館中央支店	〃	16,234
		青森みちのく銀行大館支店	〃	45,457
		秋田県信用組合大館支店	〃	79,281
		秋田県信用組合花輪支店	〃	134,496
		秋田県信用組合鷹巣支店	〃	146,219
		郵貯銀行	〃	243,430
		青年部会秋田銀行大館駅前支店	〃	96,509
		青年部会郵貯銀行	〃	93,443
		女性部会秋田銀行大館駅前	〃	17,281
		女性部会郵貯銀行	〃	31,237
【流動資産合計】				**1,515,736**
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金			14,000,000
	秋田銀行大館支店		公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している	3,000,000
	秋田銀行大館駅前支店			1,000,000
	北都銀行大館支店			3,000,000
	秋田県信用組合大館支店			2,000,000
	秋田県信用組合花輪支店			2,000,000
	秋田県信用組合鷹巣支店			1,000,000
	青森みちのく銀行大館中央支店			2,000,000
特定資産				
	役員退職慰労引当資産		常勤役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	1,950,010
その他固定資産				
	敷金		共用財産である (公益目的事業へ65%、その他35%)	680,000
【固定資産合計】				**16,630,010**
資産合計				**18,145,746**
(流動負債)				
	前受金			1,684
	預り金			53,035
【流動負債合計】				**54,719**
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金		常勤役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	1,950,010
【固定負債合計】				**1,950,010**
【負債合計】				**2,004,729**
【正味財産合計】				**16,141,017**

財務諸表に関する注記（付属明細書）

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金……役員報酬規程に基づき計上している。

退職給付引当金……退職給与規定に基づき計上している。

(2) 消費税等の会計処理……税込額で表示している。

2 . 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	14,000,000	0	0	14,000,000
小　　計	14,000,000	0	0	14,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,700,010	250,000	0	1,950,010
退職給付引当資産	0	0	0	0
小　　計	1,700,010	250,000	0	1,950,010
その他固定資産				
敷金	680,000	0	0	680,000
小　　計	680,000	0	0	680,000
合　　計	16,380,010	250,000	0	16,630,010

3 . 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当金額)	(うち一般正味財産からの充当金額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	14,000,000	(　—　)	(14,000,000)	(　—　)
小　　計	14,000,000	(　—　)	(14,000,000)	(　—　)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,950,010	(　—　)	(　—　)	(　—　)
退職給付引当資産	0	(　—　)	(　—　)	(　—　)
小　　計	1,950,010	(　—　)	(　—　)	(　—　)
その他固定資産				
敷金	680,000	(　—　)	(　—　)	(　—　)
小　　計	680,000	(　—　)	(　—　)	(　—　)
合　　計	16,630,010	(　—　)	(14,000,000)	(　—　)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	1,700,010	250,000	0	0	1,950,010
退職給付引当資産	0	0	0	0	0
合　　計	1,700,010	250,000	0	0	1,950,010

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項はありません。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の交付者	前期末残高	当期交付額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
全国法人会総連合助成金	0	7,000,200	7,000,200	0	指定正味財産
秋田県法人会連合補助金	0	1,360,900	1,360,900	0	一般正味財産
合　　計	0	8,361,100	8,361,100	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

振替内容	金　　額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	7,000,200
合　　計	7,000,200

監　査　報　告　書

令和８年４月２２日

公益社団法人　大館法人会
会　長　　竹　村　雅　行　殿

監　事　蒔　苗　大　輔

監　事　髙　橋　健　一

外部監事　三　浦　　仁

私ども監事は、令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの付属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第９９条及び同法第１２４条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

記

１．監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

２．監査意見

（１）事業報告等の監査結果

ア、事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類等の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

役員の報酬等及び費用に関する規程

（目　的）

第１条　この規程は、公益社団法人大館法人会（以下「当法人会」という。）の定款第25条の規程に基づき、役員の報酬及び費用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（定義等）

第２条　この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（１）役員とは、理事及び監事をいう。

（２）常勤役員とは、社員総会で選任された理事のうち、当法人会を主たる勤務場所とする者をいう。

（３）非常勤役員とは、役員のうち常勤役員以外の者をいう。

（４）報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第５条第13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。

（５）費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤手当、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等の経費をいう。報酬とは明確に区分されるものとする。

（報酬等の支給）

第３条　当法人会は、常勤役員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

２　常勤役員には、別表１「常勤役員俸給表」に基づき定例役員報酬を支給する。

３　常勤役員には、賞与を支給しない。

４　常勤役員の退職に当っては、当該役員の任期に応じ第６条に規定する退職慰労金を支給することができる。

５　非常勤役員等には、報酬等を支給しない。

（定例報酬等の額の決定）

第４条　常勤役員に対する報酬月額は、別表第１「常勤役員俸給表」のとおりとし、その適用にあたっては、会長が理事会の承認を得て決定するものとする。

（定例報酬の支給）

第５条　定例報酬の支給日、支給方法並びに定例報酬より控除する額等支給に関する詳細は、別に定める職員を対象とする給与規程（以下「給与規程」という。）に準ずる。

（退職慰労金）

第６条　退職慰労金は、常勤役員として円満に勤務し、かつ任期満了、辞任又は死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については、その法定相続人に支払うものとする。

2　常勤役員に対する退職慰労金は、別表第２「常勤役員退職慰労金表」のとおり、在職期間１年度ごとに、各年度に支給された定例役員報酬月額に相当する金額を合算して得られた額の1.25倍を上限として、会長が理事会の承認を得て決定する。

ただし、在職期間は当初就任日より起算して８年間を上限とする。⇐ 削除

（費 用）

第７条　役員がその職務の執行に当って負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また、前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

2　常勤役員には、通勤に要する交通費として通勤手当を支給し、その計算方法は給与規程に準ずる。

（公 表）

第８条　当法人会は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律第20条第１項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

（改 正）

第９条　この規程の改正は、理事会の決議を経て総会の議決により行うものとする。

（補 則）

第10条　この規程の実施に関し必要な事項は、会長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附　則　この規程は、令和元年10月３日から施行する。（令和元年第２回理事会）

別表第1　常勤役員俸給表

第１号	月額 100,000円の範囲内（年額 1,200,000円の範囲内）
第２号	月額 125,000円の範囲内（年額 1,500,000円の範囲内）
第３号	月額 150,000円の範囲内（年額 1,800,000円の範囲内）
第４号	月額 175,000円の範囲内（年額 2,100,000円の範囲内）
第５号	月額 200,000円の範囲内（年額 2,400,000円の範囲内）
第６号	月額 250,000円の範囲内（年額 3,000,000円の範囲内）

別表第２　常勤役員退職慰労金表

算出数式	第○号報酬月額×在職年数×係数1.25以内
	第○号報酬月額×在職年数×係数1.25以内
合　計　額	円

令和7年度　事業報告

1．概況

本年度は、昨年度において公益法人制度改革がおこなわれ、新たな一歩を踏み出す事業年度となった。

それを受けて、事業内容の変更等、以前の認定委員会承認制度から届出制度に変わり、より事業実施について柔軟性がもたらされる事となった。一例として、各市町村と連携しての「国税、地方税のキャッシュレス納付化」を推進する事業等である。

そんな中、当会の主要事業でもある租税教育事業、小中学生を対象とした青年部会担当の「租税教室」、女性部会主催の「税に関する絵はがきコンクール」に関して、教室開催校数、絵はがき応募数も昨年同様を記録した。

2．公益目的事業

（1）税知識の普及並びに納税意識の高揚を目的とする事業

事業の名称	開催日	講　師	実施場所・参加人員等
①令和７年度決算説明会、新設法人説明会	令和８年２月18日	大館税務署担当者	大館プラザ杉の子、33名 一般、１名
②大人の租税教室	令和８年２月18日	小笠原愼一　税制委員長	大館プラザ杉の子、33名 一般、１名
③租税教室	令和７年５月８日　扇田小学校　６年生25名参加 令和７年５月16日　綴子小学校　６年生18名参加 令和７年５月19日　柴平小学校　６年生25名参加 令和７年５月20日　早口小学校　5,6年生16名参加 令和７年５月21日　桂城小学校　６年生36名参加 令和７年５月23日　有浦小学校　６年生71名参加 令和７月５月27日　南小学校　６年生12名参加 令和７年５月28日　釈迦内小学校　６年生36名参加 令和７年５月30日　矢立小学校　６年生５名参加 令和７年６月２日　川口小学校　６年生11名参加 令和７年６月３日　花輪小学校　６年生63名参加 令和７年６月９日　西館小学校　６年生９名参加 令和７年６月10日　上川沿小学校　６年生23名参加 令和７年６月16日　鷹巣東小学校　６年生17名参加 令和７年６月17日　山瀬小学校　６年生17名参加 令和７年６月24日　長木小学校　６年生17名参加 令和７年６月25日　成章小学校　６年生10名参加 令和７年６月30日　東館小学校　６年生８名参加 管内小学校18校　　小学６年生419 名参加		

④税に関する絵はがきコンクール	管内小学校28校より684作品の応募 令和７年11月17日　絵はがき審査会　優秀10作品　佳作10作品 絵はがきコンクール表彰式 令和８年１月27日　桂城小学校、大館税務署長賞 令和８年２月５日　城西小学校、大館法人会長賞 令和８年１月29日　釈迦内小学校、女性部会長賞
⑤法人会報「おおだて」の発行、税団協による会報「のうぜい大館・鹿角」への関連記事の掲載、全国紙「ほうじん」の配布、HPへの税務関係資料・情報等の掲載	令和７年８月１日　法人会報「おおだて」82号発行 令和７年12月１日　同上　83号発行 令和８年３月31日　同上　84号発行 税団協会報「のうぜい大館・鹿角」No132、No133記事掲載 全国紙「ほうじん」第729春号～第734春号 なお上記会報は、管内の市町村役場・出張所・公民館・金融機関全支店まで広く配布 令和７年度決算説明会、新設法人説明会開催日時を掲載 令和８年度「税制改正のあらまし」を掲載

（２）税制・税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

①全法連のアンケート調査

全法連が令和９年度の税制改正大綱に盛り込んでほしいとの趣旨により作成する「令和９年度税制改正に関する提言書」の基礎資料とするために、当法人会税制委員会(小笠原愼一委員長)が中心となって全法連のアンケート調査に回答した。また令和８年度税制改正に向けて税項目別に要望事項を取りまとめて県連税制委員会に送付した。

②税制改正に関する提言活動

*令和７年11月４日　小坂町細越町長あて浅利副会長、小笠原税制委員長、他１名がうかがい提言書を手渡した。
*令和７年11月27日　福原衆議院議員事務所、緑川衆議院議員事務所に専務理事がうかがい提言書を手渡した。
*令和７年11月25日　鹿角市笹本市長あて浅利副会長、米村副会長、小笠原税制委員長他１名がうかがい提言書を手渡した。
*令和７年11月７日　上小阿仁村小林村長あて専務理事がうかがい提言書を手渡した。
*令和７年11月20日　大館市石田市長あて竹村会長、山脇副会長、小笠原税制委員長がうかがい提言書を手渡した。
*令和７年11月26日　北秋田市津谷市長あて藤岡副会長、小笠原税制委員長、他１名がうかがい提言書を手渡した。

③税に関する他団体との連携活動

*令和７年５月22日　大館・北鹿地区租税教育推進協議会　定期総会　大館税務署２階会議室
*令和７年10月８日　同協議会開催　租税教室講師養成研修会　大館税務署２階会議室
*令和７年６月３日　大館・鹿角税務関係団体協議会　通常総会　北秋くらぶ
*令和７年９月25日　同協議会「のうぜい大館・鹿角」No132号編集会議　大館税務署２階会議室
*令和７年10月29日　同協議会　定例会　北秋くらぶ

*令和７年12月17日　同協議会　「のうぜい大館・鹿角」No133号編集会議　大館税務署２階会議室
*令和８年１月21日　同協議会　定例会　北秋くらぶ

（３）地域企業の健全な発展に資する事業
該当なし

（４）地域社会への貢献を目的とする事業
①税を考える週間での市民講演会
令和７年11月14日　登山ガイド・大川美紀さん「そこに秋田の山が山ほどあるから」プラザ杉の子

②共催事業を含む地域イベントへの協賛・後援の実施
《大館支部関係》
*大館きりたんぽまつり（令和７年10月11日～12日）協賛金100,000円
*大館アメッコ市（令和８年２月14日～15日）協賛金40,000円
*比内とりの市（令和８年１月24日～25日）協賛金50,000円

③大館クリーンアップ大作戦　長木川河川敷
令和７年４月21日参加

《鹿角支部関係》該当なし

《北秋田支部関係》該当なし

《青年部会関係》
*シャイニングストリートプロジェクト（令和7年12月7日～令和8年1月13日）協賛金10,000円
*鹿角青年会議所と共催「鹿角市長選 公開討論会」（令和７年４月13日）協賛金100,000円

《女性部会関係》該当なし

３、その他共益関係事業
（１）会員の交流に資するための事業
①大館税務署長による「大館税務署管内の将来とデジタル技術の活用」講演会
*令和７年12月２日（鹿角・茅茹荘）
*令和７年12月９日（大館・プラザ杉の子）

②青年部会
*令和７年11月20日　全国青年の集い　山梨大会
*令和７年10月24日　県連青年部会合同研修会　（担当：秋田南法人会）
③女性部会
*令和７年９月18日　全国女性フォーラム　北海道大会
*令和７年10月３日　県連女性部会合同研修会（担当：湯沢法人会）

（２）会員の福利厚生に資する事業

パートナー企業（大同生命、ＡＩＧ、アフラック）の資料の会員への配布

４、管理関係

諸会議他

（１）本部関係

*監査会　令和７年４月24日　令和６年度会計及び業務の監査
*第１回正・副会長会議　令和７年４月17日　令和６年度決算について
*第１回理事会　令和７年５月10日　令和５年度決算報告承認について（書面決議）
*定時総会　令和７年６月６日　令和６年度決算報告承認の件他
*第２回正・副会長会議　令和７年７月14日　市民講演会等について
*第２回理事会　令和７年８月21日　代表理事選任等について（書面決議）
*第３回正・副会長会議　令和７年８月21日　今後の事業の進め方他について
*第３回理事会　令和７年11月13日　今後の事業展開他について
*第４回正・副会長会議　令和８年１月14日　公益法人制度改革他について
*第４回理事会　令和７年11月14日　　今後の事業展開他について

（２）青年部会関係

*全体会議　令和７年６月26日　令和６年度事業報告、令和７年度事業計画について
*第１回役員会　令和７年４月28日　租税教室実施日程他について

（３）女性部会関係

*第１回役員会　令和７年４月25日　令和７年度事業計画他について
*全体会議　令和７年６月20日　令和６年度事業報告他について
*令和７年度研修会　令和７年７月９日　あきた芸術村視察
*第２回役員会　令和７年８月27日　今後の事業展開他について
*女性部会創立30周年記念事業　令和７年10月22日　「ハチめぐり」
*第３回役員会　令和８年２月20日　新年懇談会他について

（４）秋田県法人会連合会（県連）、全国法人会総連合（全法連）関係

*県連税制委員会　令和７年６月５日　令和８年度税制改正について
*県連理事会、定時総会　令和７年６月12日　令和６事業報告等について
*県連女連協役員会、部会長会議　令和７年７月18日　絵はがきコンクール他
*県連青連協役員会、部会長会議　令和７年７月３日　租税教育推進他
*全国大会 高知　令和７年10月16日
*東北六県連、運営協議会　令和７年11月28日
*東北六県連、事務局研修会　令和７年８月４日　公益法人制度改革概要他について
*県連、県内事務職員研修会　令和７年９月５日　公益法人制度改革概要他について
*仙台局連、東北内青年部会長サミット　令和８年２月18日　租税教室推進他について
*全法連、事務局セミナー　令和８年３月7日
*県連第２回理事会　令和８年３月25日

令和8年度事業計画（案）

（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

1、事業活動基本方針

当会は、全国法人会総連合の理念でもあります「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する、経営者の団体である」を念頭に、各委員会の計画ならびに企画を中心とし、公益性の高い事業活動を積極的に推進いたします。

また昨年に引き続き、本年度は平成20年施行の公益法人認定法が改正され新公益法人制度に移行する実質年になります。運用しづらい旧制度（儲けてはいけない、事業内容の変更については事前に申請し変更認定を受ける、定期的な立入検査がある）に対し、新制度は、資金の効果的な運用による公益的活動の拡大、公益認定・変更手続等の柔軟化・迅速化、新会計基準の導入（外部監事の選任等）の３点を柱に、透明性と法人自らのガバナンスを向上させ、民間公益の活性化に寄与する事を目的としております。

なお、令和８年度予算内容については、前年とほぼ同様とする事としましたが、新たに地域企業のデジタル化、キャッシュレス化を推進する事業も各関係機関と連携しながら展開してまいります。

2、公益目的事業

（1）税知識の普及並びに納税意識の高揚を目的とする事業

①新設法人説明会、決算法人説明会、大人の租税教室、年金制度等をテーマとするセミナー等の開催

②法人会報「おおだて」の発行、ホームページへの税務関係資料・情報等の掲載、税団協による会報「のうぜい大館・鹿角」への関連記事の掲載、全法連発行の季刊誌「ほうじん」の配布

③青年部会主催による「租税教室」の開催

④女性部会主催による「税に関する絵はがきコンクール」の開催

（2）税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

①税制改正に関するアンケート調査

②地元国会議員、管内地方自治体首長への税制改正提言活動の実施

③全法連主催の全国大会、青年の集い（青年部会）、女性フォーラム（女性部会）への参加

（3）地域企業の健全な発展に資する事業

①地域企業のデジタル化、キャッシュレス化を推進する事業

（4）地域社会への貢献を目的とする事業

①会員を含む一般市民を対象とした「市民講演会等」の開催

②共催事業を含む地域イベントへの協賛後援の実施

３、その他の事業

（１）会員の交流に資するための事業

①支部懇談会、税務署長による講演会の開催
②合同研修会（青年部会、女性部会）への参加

（２）会員の福利厚生等に資する事業

①パートナー企業（大同生命、ＡＩＧ、アフラック）と連携し、福利厚生制度の普及推進
②厚生委員会の開催、並びに情報提供

４、管理関係

（１）組織関連

①税制、総務、厚生、組織、広報、各委員会の活性化
②青年部会、女性部会への支援
③会員増強推進活動

（２）総務関連

①総会、理事会等の会議開催
②事業計画、事業報告及び決算、予算等の会計情報の開示
③その他本会運営に必要な事業等の企画実施

以　上

事業・組織体系図

本　部
大館市御成町2丁目8-14
公１　税知識の普及と納税意識の高揚並びに税制税務の調査研究及び税の提言等に関する事業
1(1)　税制税務に関する研修会・説明会
a．決算説明会
b．税制改正セミナー
c．大人の租税教室
d．新設法人説明会
1(2)　税情報の提供及び税に関する広報活動
a．法人会報「おおだて」の発行
b．会報「のうぜい大館・鹿角」の配布
c．全法連季刊誌「ほうじん」の配付
d．ホームページによる情報提供、情報公開
2(1)　税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出
a．税制委員会活動
b．税制改正に関する要望提言活動
2(2)　税に関する他団体との連携活動
a．大館・鹿角税務関係団体協議会への参加
b．大館・北鹿地区租税教育推進協議会への参加
c．全法連が主催する各種大会への参加
d．東北税理士会大館支部との協議会の開催
公２　地域企業の健全な発展に資する事業
(1) 経営支援セミナー
公２　地域社会への貢献を目的とする事業
(1)　講演会の実施
(2)　管内各地イベントの共催・後援協賛事業
収１　会員の福利厚生等に関する事業
1．厚生委員会活動
2．「経営者大型保障制度」の普及推進
3．経営保全プランの普及推進
4．がん保険制度の普及推進
大館支部
（大館法人会内）
鹿角支部
（かづの商工会内）
北秋田支部
（北秋田市商工会内）
他１　会員の交流等に関する事業
1．大館・鹿角・北秋田の3支部の支部協議会
2．組織委員会活動
青年部会
（大館法人会内）
女性部会
（大館法人会内）
公１　税知識の普及と納税意識の高揚並びに税制税務の調査研究及び税の提言に関する事業
1．税知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業
(1)　租税教室
(2)　児童・生徒に対する税の啓発活動
a．税に関する絵はがきコンクール
2．税に関する他団体との連携活動
・全法連が主催する各種大会への参加
・全国青年の集い
・全国女性フォーラム
他１　会員の交流等に関する事業
1．青年部会・女性部会の講演会・研修会
2．会員支援事業（スポーツ大会等）
3．県連青年部会・女性部会合同研修会

令和8年度 収支予算書(案)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	本年度合計	前年度	増　減
Ⅰ. 一般正味財産増減の部						
ⅰ. 経常増減の部						
(ⅰ)経常収益						
1. 基本財産運用益	300	0	0	300	300	0
(1)基本財産受取利息	300	0	0	300	300	0
2. 特定資産運用益	15	0	0	15	15	0
(1)特定資産受取利息	15	0	0	15	15	0
3. 受取会費	1,864,800	1,065,600	2,397,600	5,328,000	5,328,000	0
(1)正会員受取会費	1,837,500	1,050,000	2,362,500	5,250,000	5,250,000	0
(2)賛助会員受取会費	27,300	15,600	35,100	78,000	78,000	0
4. 事業収益	20,000	0	0	414,800	414,800	0
(1)研修会事業収益	20,000	0	0	20,000	20,000	0
(2)会員親睦事業収益	0	394,800	0	394,800	394,800	0
5. 受取補助金	6,963,500	0	1,386,000	8,349,500	8,361,100	△ 11,600
(1)全法連助成金	6,963,500	0	0	6,963,500	7,000,200	△ 36,700
(2)県連補助金	0	0	1,386,000	1,386,000	1,360,900	25,100
6. 受取負担金	0	967,000	30,000	997,000	996,400	600
(1)青年部会負担金	0	366,000	0	366,000	365,000	1,000
(2)女性部会負担金	0	226,000	0	226,000	236,000	△ 10,000
(3)総会等負担金	0	375,000	30,000	405,000	395,400	9,600
7. 雑収益	0	0	200,150	200,150	200,150	0
(1)受取利息	0	0	150	150	150	0
(2)雑収益	0	0	200,000	200,000	200,000	0
経常収益計	8,848,615	2,427,400	4,013,750	15,289,765	15,300,765	△ 11,000
(ⅱ)経常費用						
① 事業費	10,142,742	2,754,219		12,896,961	12,876,397	20,564
役員報酬	2,307,000	342,000		2,649,000	2,649,000	0
給料手当	1,766,239	261,836		2,028,075	2,320,524	△ 292,449
役員退職慰労引当繰入額	230,700	34,200		264,900	264,900	0
福利厚生費	604,876	89,670		694,546	794,700	△ 100,154
旅費交通費	1,350,000	185,000		1,535,000	1,375,120	159,880
通信運搬費	337,500	55,000		392,500	375,550	16,950
消耗什器備品費	200,250	28,250		228,500	220,750	7,750
消耗品費	539,130	23,800		562,930	561,930	1,000
修繕費	9,520	1,280		10,800	8,830	1,970
印刷製本費	550,000	0		550,000	507,985	42,015
光熱水料費	62,520	9,350		71,870	70,640	1,230
賃借料	442,944	65,664		508,608	508,608	0
リース料	15,380	2,280		17,660	17,660	0
事務所管理費	5,000	250		5,250	4,928	322
会場費	305,400	75,600		381,000	378,200	2,800
保険料	42,295	11,270		53,565	53,565	0
諸謝金	200,000	0		200,000	200,000	0
会議費	156,000	423,000		579,000	557,000	22,000
委託費	187,000	0		187,000	187,000	0
支払負担金	75,000	991,000		1,066,000	1,044,000	22,000
広告宣伝費	95,000	0		95,000	70,400	24,600
表彰費	0	80,000		80,000	71,000	9,000
支払手数料	116,000	18,100		134,100	132,450	1,650
支払助成金	500,000	0		500,000	400,000	100,000
雑費	44,988	56,669		101,657	101,657	0
② 管理費			2,413,474	2,413,474	2,406,008	7,466
役員報酬			351,000	351,000	351,000	0
給料手当			268,725	268,725	307,476	△ 38,751
役員退職慰労引当繰入額			35,100	35,100	35,100	0
福利厚生費			108,000	108,000	105,300	2,700
旅費交通費			180,000	180,000	176,280	3,720
通信運搬費			220,000	220,000	221,100	△ 1,100
消耗什器備品費			30,260	30,260	29,250	1,010
消耗品費			25,700	25,700	23,400	2,300
修繕費			2,000	2,000	1,170	830
印刷製本費			183,000	183,000	173,000	10,000
光熱水料費			10,120	10,120	9,360	760
賃借料			67,392	67,392	67,392	0
リース料			2,340	2,340	2,340	0
事務所管理費			652	652	652	0
会場費			187,200	187,200	176,060	11,140
保険料			6,435	6,435	6,435	0
会議費			260,000	260,000	260,000	0
事務委託費			120,000	120,000	120,000	0
支払負担金			150,000	150,000	150,000	0
渉外慶弔費			30,000	30,000	30,000	0
会費負担金			60,000	60,000	50,000	10,000
広告宣伝費			30,000	30,000	30,000	0
新聞図書費			29,000	29,000	28,800	200
表彰費			30,000	30,000	27,500	2,500
支払手数料			18,550	18,550	17,550	1,000
雑費			8,000	8,000	6,843	1,157
経常費用計	10,142,742	2,754,219	2,413,474	15,310,435	15,282,405	28,030
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,294,127	△ 326,819	1,600,276	△ 20,670	18,360	△ 39,030
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,294,127	△ 326,819	1,600,276	△ 20,670	18,360	△ 39,030
ⅱ. 経常外増減の部						
(ⅰ)経常外収益						
	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(ⅱ)経常外費用						
	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,294,127	△ 326,819	1,600,276	△ 20,670	18,360	△ 39,030
一般正味財産期首残高				15,067,263	15,048,903	18,360
一般正味財産期末残高				15,046,593	15,067,263	△ 20,670
Ⅱ 指定正味財産の部						
受取全法連助成金	6,963,500	0	0	6,963,500	7,000,200	△ 36,700
一般正味財産への振替額	△ 6,963,500	0	0	△ 6,963,500	△ 7,000,200	36,700
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	15,807,593	15,067,263	△ 20,670

組織内容(会員数の推移・役員・部会員数)

(1) 会員数

令和8年3月31日現在

地区別	期首会員数	加入		退会		期末会員数	正会員数	賛助会員の内訳	
		正会員	賛助会員	正会員	賛助会員			法人	個人
大館地区	345	0	1	4	1	341	319	12	10
比内地区	50	0	0	0	0	50	49	0	1
田代地区	21	0	0	1	0	20	20	0	0
大館支部計	416	0	1	5	1	411	388	12	11
鹿角地区	160	1	0	1	1	159	158	1	0
小坂地区	29	0	0	0	0	29	28	1	0
鹿角支部計	189	1	0	1	1	188	186	2	0
鷹巣地区	85	0	0	4	1	80	76	3	1
森吉地区	25	0	0	0	0	25	24	1	0
阿仁地区	10	0	0	0	0	10	10	0	0
合川地区	26	0	0	0	0	26	26	0	0
上小阿仁地区	5	0	0	0	0	5	5	0	0
北秋田支部計	151	0	0	4	1	146	141	4	1
合計	756	1	1	10	3	745	715	18	12
管内稼動法人数	2,077					2,070			
加入率	36.40%					35.99%			

(2) 役員数

区分	実員	定款による定員
会長	1名	1名
副会長	5名	5名以内
常任理事	10名	17名以内
理事	16名	
専務理事	1名	1名
理事計	33名	30名以上45名以内
監事	3名	3名以内(外部監事1名)

(3) 部会会員数

部会別	期末部会員数
青年部会	38名
女性部会	32名
計	71名

令和7年度役員功労者表彰（表彰・受賞関係）

（敬称略）

《全国法人会総連合功労者表彰》

令和７年６月12日　秋田県連定時総会において

常任理事　石川　崇　㈱割烹きらく

常任理事　宮越　匡　㈱北鹿新聞社

理　事　三浦　武　㈲米内沢中央印刷

《東北六県法人会連合会会長表彰》

令和７年６月12日　秋田県連定時総会において

常任理事　石川　崇　㈱割烹きらく

常任理事　宮越　匡　㈱北鹿新聞社

理　事　三浦　武　㈲米内沢中央印刷

《秋田県法人会連合会会長表彰》

令和７年６月12日　秋田県連定時総会において

常任理事　石川　崇　㈱割烹きらく

常任理事　宮越　匡　㈱北鹿新聞社

理　事　三浦　武　㈲米内沢中央印刷

《仙台国税局長表彰》

令和７年11月14日　理事会において

会　長　竹村　雅行　大館ヤクルト販売㈱

《仙台国税局長感謝状受賞》

令和７年11月14日　理事会において

青年部会部会長、女性部会部会長

法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして
企業の発展を支援し
地域の振興に寄与し
国と社会の繁栄に貢献する
経営者の団体である

全国法人会総連合

1．目的
法人会は、多業種経営者の集団です。経営情報・税の知識・福利厚生等、幅広い情報が得られる税務団体です。

2．組織
全国440の単位法人会が地域に密着した活動を展開しています。

3．当会
当会は、昭和53年4月に大館法人協会と鹿角法人協会が合併し大館法人会となりました。昭和54年10月に仙台国税局の許可を受け社団法人大館法人会を設立、平成24年3月に秋田県の認定を受け公益社団法人大館法人会に移行しております。
現在の会員数は約750社です。また青年部会、女性部会があり、税務や経営の各種研修会を活発に行っています。